

大会宣言

安倍政権は、一強政治のおごりの下、民意をないがしろにした政権運営を続け、首相や閣僚の様々な疑惑に対しても背を向け、国民の間に深刻な政治不信を招いた。こうした中、安倍首相は大義なき解散のもと第48回衆議院選挙を強行した。結果は、野党陣営の混乱もあり、与党が2/3を超える議席を確保することとなったが、安倍首相に対する国民の疑念や強行的政治手法に対する憤りが根本から払拭されたとは言い難い。

私たちは大阪に働く者の代表として、国民・府民の生活に大きな影響を与える政治の動向を今後とも厳しく注視し、志を同じくする政治家、政治勢力とともに毅然とした態度、行動を貫く。

大阪においても、数の力を背景に、いわゆる大阪都構想の議論が蒸し返された。わずか2年前に住民投票で示された民意をないがしろにするものである。さらに、万博招致、カジノを含む総合型リゾート誘致など大阪の未来に影響を及ぼす動きもあり、幅広い民意の糾合が不可欠である。そのためにも、大阪府下で実施される地方選において私たちの支援する候補の勝利に全力を尽くす。

2019年に連合大阪は結成30周年を迎える。私たちの運動が組織としての力を十分に発揮するためにも、組織内外での対話の量・質をこれまで以上に高めていくことが求められている。「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、連合運動、連合大阪運動をもう一度見つめ直さなければならない。この上で、持続可能な社会を作り上げるために、どのような役割を果たすべきかという観点で運動を作り上げていく。

わたしたち連合大阪は、本定期大会で次の5点を基軸とする第29・30年度運動方針を確認し、新たな労働運動のスタートをきる。

- 一、春季生活闘争の社会的価値を高めつつ、大阪版「働き方改革」に主体的に取り組むほか、セーフティネットの確保など労働条件の向上を目指す。
- 一、大阪に山積する社会課題に対し、自治体への政策制度要求などを通じて、私たちが目指す社会の実現を具体化していく。
- 一、組織拡大と強化を最重要課題と位置づけて取り組みを強化し、発信力を高めることで幅広い共感を得る。
- 一、連合大阪運動における政治活動の意義や必要性について組織全体で共有し、志を同じくする政治家・政党との連携を強化する。
- 一、結成30年を節目として組織内の結束を高め、持続可能な社会モデルの実現に向けて連合大阪の社会的存在感を高める取り組みを追求する。

以上宣言する。

2017年10月27日
連合大阪第18回定期大会